

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	放射性物質影響調査推進事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月 水産庁) 水産基本計画(平成29年4月 閣議決定) 総合モニタリング計画(平成23年8月 モニタリング調整会議) 検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定解除の考え方(平成25年3月 原子力災害対策本部) 海洋基本計画(平成30年5月 閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島原子力発電所沖を含む東日本の沿岸・沖合海域は親潮及び黒潮の影響の下に極めて生産性の高い海域であり、当該海域が福島原子力発電所の事故による放射性物質の流出により、いかなる影響を受けるかを調査していくことは日本の水産業にとって極めて重要である。 水産物の放射性物質が基準値を超過した場合、原子力災害対策本部が行う出荷制限・摂取制限の指示の対象になるが、回遊性魚種等の大臣管理漁業については、農林水産大臣に対して指示が発出されることになる。このため、水産庁が中心になり、大臣管理漁業の対象となる回遊性魚種等を中心に放射性物質影響調査を実施し、確実に安全性を確保しなければならない。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえ、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質調査を実施。(委託)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	359	336	327	317	317		
		補正予算	▲ 35	▲ 34	▲ 18	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	324	302	309	317	317			
	執行額	251	249	255					
執行率(%)	77%	82%	83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	82%	83%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水産資源回復対策調査等委託費	317	317						
	計	317	317						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	水産物に含まれる放射性物質を生産段階で調査することにより、基準値を超過した水産物が市場に流通することを未然に防止	流通品の放射性物質検査において、基準値を超過した水産物が検出される件数をゼロにする。	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	水産物に含まれる放射性物質の調査件数(検体数)	活動実績		検体	5,431	4,994	4,963	-	-
当初見込み		検体	9,720	8,400	8,000	7,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	各年度の執行額/各年度の成果実績	単位当たりコスト		千円	46	50	51	45	
計算式		執行額/検体数		251百万円 / 5,431検体	249百万円 / 4,994検体	255百万円 / 4,963検体	317百万円/7000検体		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	(1)水産資源の回復							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
		施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	水産物に含まれる放射性物質を生産段階で調査することで、基準値を超過した水産物が市場に流通することを未然に防止できる。これにより、安全な水産物を安定的に消費者に供給することができ、以て、水産業の健全な発展に資する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、消費者の信頼を取り戻しつつ水産物の安定供給を図り、東日本大震災・原発事故からの復興に資することから、国民の要望に広く応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	大臣管理漁業の対象となる回遊性魚種等については確実に安全性を確保する必要がある。地方自治体においても、一部は調査を実施しているが、農林水産物全体の検体数が多く、分析に係る時間を確保できない可能性がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国が国費を投入して、調査を実施しなければ、消費者への迅速かつ的確な情報提供に支障をきたす恐れがある。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	公募及び一般競争入札により競争性の確保に努めているが、年間7,000検体を目標とした調査であり、施設及び人材などの関係上、一者応札にならざるを得ない状況である。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
競争性のない随意契約となったものはないか。			無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は委託事業であることから、受益者との負担関係は発生しない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは前年度と同様の水準であり、分析計画及び分析費用等を勘案し、事業が適正なコスト意識のもとで執行されたものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業支出については、事業目的に沿ったものであり、必要最小限であることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	出荷制限の解除が進んだことや、天候・海況等の環境要因により検体を確保できなかったことが主な理由であり、やむを得ないものと考えている。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て効率的に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	流通する水産物において基準値超過したものは出ていないことから、水産物の安全性は確保されており、成果実績はおおむね目標に見合ったものと考えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は年間7,000検体を調査するため、施設、人材等の関係上、他の手段・方法等は考えにくい。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	天候や漁模様等によって検体数が確保できない場合もあるが、活動実績は概ね見込みに見合ったものと考えている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	水産物の安全性に係る風評被害の払拭が水産業復興に当たっての重要な課題であることから、当該調査で得られた情報を水産庁のホームページで随時公表し、消費者等に正確でわかりやすい情報の提供を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>・本事業では、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種を中心とした水産物の放射性物質調査を実施。</p> <p>・「放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策」では、各自治体を実施している食品中の放射性物質のモニタリング検査のうち、農畜産物等の検査を補完。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0084		放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策
点検・改善結果	点検結果	総合モニタリング計画(モニタリング調整会議 平成23年8月)に基づき、今後とも、状況の変化を捉えつつ、東京電力ホールディングス(株)福島原子力発電所周辺水域の環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に応える「きめ細かなモニタリング」と、一体的で分かりやすい情報提供のため、国が自治体や関係者等と十分に連携し、「抜け落ち」がないように放射線モニタリングを実施する。なお、平成24年4月1日に新基準値が施行されてから、検査結果が集積されたことを踏まえ、水産物の検査については、水産庁、関係自治体、漁業協同組合等が連携し、放射性物質の検出状況等に応じて、検査対象品目・検査対象地域を定めて計画的に検査を実施する。		
	改善の方向性	事業者への情報提供等として過年度報告書の閲覧の実施、公示期間の拡大を行うなど、更に競争性を高める対応を行う。		
外部有識者の所見				
令和2年度での事業終了に向けて、引き続き自治体との連携を密にし、事業計画の進捗管理を徹底し、効果的・効率的な執行につとめること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を行い、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
調査結果を随時公表している水産庁のホームページのURL: http://www.jfa.maff.go.jp/j/housyanou/kekka.html				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	29	平成25年度	137
平成26年度	156	平成27年度	0155	平成28年度	0145	平成29年度	0117
平成30年度	0109						
平成31年度	復興庁 (0112)						

資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)</small>	復興庁 309百万円	
	(農林水産省へ移し替え)	
	↓	
	農林水産省 255百万円	
	↓	↓
	【随意契約(公募) 1/1】	【一般競争契約 1/1】
	A. 公益財団法人海洋生物環境研究所 244百万円	B. 公益財団法人海洋生物環境研究所 11百万円
	(東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故周辺海域等で漁獲される水産物の放射性物質の分析・調査業務を実施)	(東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故周辺海域等で漁獲される水産物の放射性物質の分析結果の集計業務を実施)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 海洋生物環境研究所			B. 海洋生物環境研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員		107	人件費	研究者及び研究補助員	10
	臨時職員賃金		14	その他	職員旅費、諸経費(振込手数料、水道光熱費)	1
検体分析費	検体購入費・分析費・機器損料・通信運搬費・消耗品費		83			
その他	検討会費(会場借料・謝金・旅費)、職員旅費、諸経費(廃棄物処理、包丁研ぎ、振込手数料、水道光熱費)		40			
計			244	計		11

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人海洋生物環境研究所	4011105005400	東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故周辺海域等で漁獲される水産物の放射性物質の分析・調査業務を実施	244	随意契約(公募)	1	95%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人海洋生物環境研究所	4011105005400	東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故周辺海域等で漁獲される水産物の放射性物質の分析結果の集計業務を実施	11	一般競争契約(最低価格)	1	92%	-